

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342149	広島県	安芸高田市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
事業内容	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				95.0%	88.7%
本庁舎の夜間警備				82.4%	79.3%
案内・受付				12.6%	24.3%
電話交換				23.5%	34.5%
公用車運転				75.6%	68.9%
し尿収集				68.9%	68.9%
一般ごみ収集				89.1%	82.7%
学校給食(調理)				56.3%	56.6%
学校給食(運搬)				68.1%	63.2%
学校用務員事務				14.3%	22.1%
水道メーター検針				95.0%	84.4%
道路維持補修・清掃等				90.8%	86.0%
ホームヘルパー派遣				63.0%	67.3%
在宅配食サービス				83.2%	80.7%
情報処理・庁内情報システム維持				96.6%	97.4%
ホームページ作成・運営				75.6%	77.6%
調査・集計				64.7%	68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		導入率		前年度以降、導入が進んでいない理由		自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率			自治体職員常駐施設数		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	4	80.0%	未導入施設(施設)は、利用団体が確保されるほか、利用実態も少ないことから、直営管理が妥当であると判断。		0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	2	13.3%	コスト削減や利用実態等の観点から、直営管理が妥当であると判断。		0		42.2%	46.9%
プール	4	4	100.0%			0		45.7%	48.4%
海水浴場	0	0				0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%			0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	5	3	60.0%	コスト削減や利用実態等の観点から、直営管理が妥当であると判断。		0		50.3%	58.5%
産業情報提供施設	2	2	100.0%			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0				0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0				0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%			0		34.6%	41.5%
公営住宅	53	0	0.0%	施設の特性やコスト等の観点から、直営管理が妥当であると判断。		0		8.0%	13.2%
駐車場	9	7	77.8%	コスト削減等の観点から、直営管理が妥当であると判断。		0		30.1%	38.4%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%			0		23.0%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	施設の特性やコスト等の観点から、直営管理が妥当であると判断。		6		13.4%	17.4%
博物館(博物館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	施設の特性やコスト等の観点から、直営管理が妥当であると判断。		0		28.4%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	施設の特性やコスト等の観点から、直営管理が妥当であると判断。		6	7施設のうち、旧町単位に設置する4施設を有人管理、教育委員会の支所的機能を有することから、各施設職員1名を配置している。	20.5%	21.7%
文化会館	0	0				0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の特性やコスト等の観点から、直営管理が妥当であると判断。		0		47.5%	47.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0		71.4%	74.8%
介護支援センター	0	0				0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%			0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設の特性やコスト等の観点から、直営管理が妥当であると判断。		0		12.4%	22.8%

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化			BPRの手法を用いた業務分析	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。				
		取組状況		
		業務改革効果		

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
20.2%	0.0%	23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化		実施済み		実施予定		検討中		未実施	
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	検討状況	実施しない理由	
自治体クラウド									
単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○			
自治体クラウド									
単独クラウド									

【参考】		類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率(自治体)	実施率(単独クラウド)	実施率(単独クラウド)	実施率(自治体)	実施率(単独クラウド)
23.5%	37.0%	20.7%	34.2%		

(6)公共施設等総合管理計画			策定済み		策定予定		策定予定時期	
策定済み	策定予定	策定済み	策定予定	策定済み	策定予定	策定済み	策定予定	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	98.1%				

(7)地方公会計の整備			統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	
作成済み	作成予定	作成済み	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
10.4%	90.3%				

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。